

# 令和3年度事業報告

## 概況

1. 「食支援」活動への社会的注目の高まり、ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム全国展開  
新型コロナウイルス感染症流行が恒常化する中、顕在化された社会課題解決の手段として「食支援」を始める団体が急増している。当会が休眠預金を活用して助成した母子生活支援施設による在宅支援をはじめ、若者支援団体、外国人支援団体等が受益者に対する経済的支援、孤立予防を目的としたつながるための支援を展開しており、ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステムのプラットフォームで連携が進んでいる。全国各地への普及啓発・ネットワーク形成活動として食フェスタやオンラインを活用した学習会等を開催し、年度当初 22 ヶ所だったロジ拠点が 37 ヶ所 25 都道府県に拡大している。
2. コロナ禍に伴う寄付増・企業の社会貢献活動の促進・連携  
新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに急増したナショナル企業を中心に資金・食品・物資の寄付は引き続き増え続けており、今年度は 28 企業・団体を通じて合計 509 t の食品提供を行うことができた。また、ホームページの更新に伴い企業連携事例を掲載するほか、寄付方法のメニューを拡充した。持続可能な居場所づくり支援として、今後も対応を続けられる様窓口対応の体制含め WEB システムの導入による合理化が必要である。
3. 関係省庁との関係構築  
ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステムの推進に向けて、農林水産省ほか厚生労働省から推進会議や学習会で関連施策の情報提供をもらうほか、ロジシステムの普及に係る情報連携、厚生労働省の補助事業の中間支援法人を担うなど連携が深まった 1 年となった。

## I 法人本部

1. 広報普及活動
  - ①定期刊行物「いただきます」(12、13、14号)を会員および関係者に郵送
  - ②正会員・賛助会員向け(登録 105 会員)およびこども食堂メール会員(910 会員)他へメールニュースの発信(vol. 32~vol. 46)。各種催事や助成事業実施の際にメール会員への登録を呼びかけ、こども食堂メール会員は昨年 521 より 389 会員増え、幅広い広報が可能となった。
  - ③公式ホームページ、フェイスブックページのリニューアル  
12 月にホームページを全面リニューアル。寄付や企業連携、休眠預金事業等のページを追加し、「こども食堂サポートセンター」のホームページおよびフェイスブック等と連携し、研修会や助成情報など、活動団体向けの情報を発信できるようになった。

## 2. 研修活動

### ①食でつながるフェスタ全国集会in 東京2021

開催日：2021年10月10日（日）13:00-16:30 会場：オンライン開催

会場：オンライン開催（配信は東京ボランティア・市民活動センターから実施）

参加者：約85名

内容：子どもから高齢者まで住民参加型の多様な切り口からなる食の居場所の知見とアンケート調査結果の共有、活動団体と支援団体の交流

- ・「コロナ禍における食支援活動の現状と食材支援に関する調査について」

講師：当会常務理事 清水洋行（千葉大学大学院人文科学研究院教授）

- ・「生きることと食べること 食を通じた多様な関わりあい」

講師：ココルーム 代表 上田 假奈代氏（大阪市西成区）

- ・パネルトーク「コロナ禍の子どもから高齢者までの食支援活動」と意見交換・交流

パネリスト：支え合う会みのり（東京稲城市）／甲府食事サービスをすすめる会／つなぐ子ども未来（名古屋市）／こどもの居場所サポートおおさか

### ②第8回 地域の居場所づくりサミット（主催キューピーみらいたまご財団に共催協力）

開催日：6月12日（土）15:00～16:40

会場：キューピー株式会社 本社ホール ※新型コロナウイルス対策のためオンライン開催

参加者：約150名

内容：コロナ禍の経験を踏まえたこども食堂活動について関係者の意見交換

こども食堂を支援する仕組みづくりの事例報告

こども食堂サポートセンター那覇（沖縄県）、ホットライン信州（長野県松本市）

こども食堂からの課題提起 にしよど子ども食堂（大阪市）

### ③第9回 地域の居場所づくりサミット（主催キューピーみらいたまご財団に共催協力）

開催日：11月7日（日）10:00～12:00/13:00～15:00

会場：キューピー株式会社 本社ホール ※新型コロナウイルス対策のためオンライン開催

参加者：約140名

内容：財団事業説明、具体的な助成事業の書き方講座、

講演「居場所における食育」

（交流会）コロナ禍の経験を踏まえたこども食堂活動について

### ④食事サービス連絡会学習会（東京食事サービス連絡会と共催）

開催日及び会場：11月27日（土）14:00～16:00 オンライン開催

今年度はつどいという形ではなく、学習会として講師を招いて開催。

■講師 西東京市 NPO法人サポートハウス年輪 田中ゆかりさん

「三世代がつながる食堂」の構想

八王子市 ほっこり食堂 石渡ひかるさん

「三世代がつながる食堂・フードパントリー」の実践

⑤「支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム」(全社協主催事業に共催協力)

開催日：10月20日(水) 会場：オンライン開催 参加者：約445名

内容：1. 基調報告「コロナ禍だからこそ、“人と人とのつながり”がもたらす影響」

NPO 法人「高齢社会をよくする女性の会」理事長 樋口 恵子 氏

2. 食事サービスの分科会を担当

「多様な食支援活動の実践と活動支援のしくみづくりについて」(基調報告、実践報告、情報交換会の実施)

3. 活動審査、評価等

①みずほ教育福祉財団 電気自動車寄贈団体の推薦会員に要項配布(希望団体なし)

②キューピーみらいたまご財団助成プログラム B「食を通じた居場所づくり支援」助成事務局

2022年度分「居場所づくり支援」応募64件 25団体選出

「新型コロナ禍特別対応助成」応募73件 51団体選出

「スタートアップ」応募40件 29団体選出

③王将フードサービス 助成事務局

A居場所活動団体：応募102件 48団体選出 B中間支援団体：14件 9団体選出

④ナルミヤ・インターナショナル 助成事務局

A居場所活動団体：応募136件 14団体選出 B中間支援団体：応募23件 5団体選出

⑤毎日新聞東京社会事業団「こども食堂運営継続応援プロジェクト」助成事務局

応募96団体のうち50団体を選出

4. 食環境の整備・ロジシステム推進活動

【目的】

①サポートセンターの活動を通して、子どもたちの状況(孤食・共食体験の不足・見えない貧困など)を知ってもらい、社会の中で孤立しがちな子どもとその家庭を見守る新たな支え合いのコミュニティとしての「こども食堂」等子どもの居場所の取り組みを、広く知ってもらう。

②すでに活動を始めている団体は、運営費の持ち出しがあるなど、活動を安定して継続する上での課題がある。一方で「子どもたちのために、何かしたい」という思いを持つ個人・企業は多く、当会への相談も増えている。支援の新たなしくみを開発し、適切な団体・機関につなぎ、社会全体の支え手を増やすことで、住みよい地域づくりに貢献しようとする人のすそ野を広げる。

【報告事項】

①食でつながるフェスタ開催・研修等を通じたネットワーク形成支援

シンポジウムへの講師派遣等の他、2017年より実施している研修会「食でつながるフェスタ」の開催支援を行う。従来運営ノウハウ(衛生管理・食育・子どものケアや関わり方など)に関する情報発信、モデル事例伝播、活動地域の相談機関の紹介など、個別相談の対応プログラムが多かったが、本年度は長引くコロナ禍もあり、より持続可能な食支援活動を模索するため、企業・行政の参画を促すプログラム(企業・行政支援の好事例報告、支援方法の提案等)が多かった。

開催実績：秋田(2/4-5)、長崎(2/22-23, 3/26)、千葉(3/4)

## ②活動ガイドブック等テキストの普及・配布

『こども食堂あんしん手帖』を6月の改訂発行。14,000部以上を各地の行政・社協・団体に発送配布済み。公式HPにPDFダウンロード版を掲載し各地での催事にて広報配布。

## ③企業等各種団体の社会貢献活動との連携

### ・Yahoo 募金ページの運用管理

常設ページを通して広く広報と支援の呼びかけを行う。9～11月にかけてキューピーみらいたまご財団のご支援によりくじ付き募金を実施。2月にも記事を更新し、ロジシステムの広がり等を発信。

### ・王将フードサービス お子様弁当無料配布

株) 王将フードサービスとの協議により、コロナ禍において学校給食がなくなる夏休み期間の子ども栄養状態への貢献を目的に王将フードサービスが実施した「お子様弁当」の無償配布に協力。

対象: 「餃子の王将」直営店526店舗での受取り可能な団体(冬休みはFC店約40店舗も参画) 全国母子生活支援施設協議会、こども食堂サポートセンター、社会福祉協議会等の中間支援組織とつながる全国の子ども食堂等居場所運営団体、フードパントリー、母子生活支援施設等。

実施期間	提供食数	参画団体数	協力機関
8月17日～9月13日	32,112食	377団体	63団体
12月20日～1月18日 ※年未年始除く	62,838食	728団体	
3月28日～4月7日	50,729食	684団体	

### ・アサヒ飲料寄付型自動販売機との連携

## ④各種企業からの協賛・支援獲得

【食品・物品の寄贈】ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステムの仕組みを活用して、キューピーみらいたまご財団/日新製糖/アサヒグループ食品/日本ハム/高島屋/三菱食品/ポッカサッポロ&ビバレッジ/Mr. CHEESECAKE/24時間テレビ/NEC/アサヒロジ/サン・フレイム/グライナー・ジャパン/LIFULL/巧芸社等から寄付食品・物品を受け付け、マッチングを行った。

常温のほか冷蔵・冷凍食品を全国へ分配することで、プロジェクトの課題を明らかにし、改善に取り組むとともにブラッシュアップを図った。

【協賛・支援の獲得】ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステムの仕組みに対し、キューピーみらいたまご財団/タカラレーベン東北/アサヒグループホールディングス/メディopalホールディングス/全国学生保障援助会/ドール/横浜冷凍等から協賛いただいた。

そのほか多様なセクターが参加できる学習会を開催し、本プロジェクトに対する理解の醸成と参画を働きかけた。

## ⑤ロジシステム説明会の開催

企業・行政・活動団体がゆるやかに連携することで、食を通じた居場所づくり活動が持続可能な活動となることを目指し開催した。

【開催地域】全国/東北(宮城)/山形/東京/神奈川/長野/愛知/兵庫/広島/大阪/四国

(徳島) / 愛媛

【プログラム概要】全国的な食料支援の取り組み状況の説明 / 各自治体や民間機関・団体による好事例の共有 / グループディスカッション など

## 5. ネットワーク形成

### ①「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議 の開催

全国域の幅広い子ども支援関連諸団体との情報共有・伝達を担うことを目的に推進会議を開催。コロナ禍に配慮しオンラインを併用しながら東京で全国エリアの連絡組織が集う場を6回開催した。

#### ・第10回 4/6

- 事例報告 1. 特定非営利活動法人秋田たすけあいネットあゆむ 保坂理事長  
2. NPO 法人にじいろのわ 内藤代表  
3. 内閣府 子どもの貧困対策担当 田原参事官補佐

#### ・第11回 5/24

- 事例報告 1. NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 天野副理事長  
2. 一般財団法人北海道国際交流センター 池田専務理事

#### ・第12回 7/20

- 事例報告 1. 社会福祉法人 大幸会 渡邊施設長  
2. 学習支援ひろば「くじら寺子屋」 山下代表

#### ・第13回 9/7

- 事例報告 1. 神奈川県立保健福祉大学 新保先生  
2. おもちゃの図書館全国連絡会 藤田事務局長  
3. 厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 地域共生社会推進室 清水室長補佐

#### ・第14回 1/4

- 事例報告 1. 認定特定非営利活動法人 育て上げネット 工藤理事長  
2. 母子生活支援施設 百道寮/産前・産後母子支援センターこももティエ 大神施長

#### ・第15回 3/17

- 事例報告 1. 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課 社会的養護専門官 胡内様  
2. 農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部 外食・食文化課 食品ロス・リサイクル対策室(食品ロス削減・リサイクル班) 岸田課長補佐

### ②子どもの居場所づくりのためのSDGs 交流セミナーの開催

子どもの居場所づくりに関心がある企業・行政・活動団体が知見を深め、連携する場となることを目的に年間6回開催。今期は特に寄付・寄贈に関心のある企業に加え、物流その他支援に関心のある企業がMOWLS プロジェクトを認知・参画できることを目的とした。

#### ・第7回 4/6

- 事例報告 1. 特定非営利活動法人フードバンク山口 今村理事長  
2. 株式会社王将フードサービス総務部法務課 猪原様  
3. 農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課 岸田課長補佐

#### ・第8回 5/24

- 事例報告 1. カネハツ食品株式会社 加藤社長

- 2. 一社) つなぐ子ども未来 安藤代表理事
- 3. 株式会社中特ホールディング 吉本企画広報室長
- ・ 第9回 7/20
  - 事例報告 1. 損害保険ジャパン株式会社 企画開発部 佐藤課長代理
  - 2. 内閣府 子供の貧困対策推進室 田原参事官補佐
  - 3. 公益財団法人キューピーみらいたまご財団 長谷部事務局長
- ・ 第10回 9/27
  - 事例報告 1. アサヒ飲料株式会社 コーポレートコミュニケーション部 CSV推進グループ  
大沼プロデューサー
  - 2. 北九州市 戸畑区役所総務企画課 長迫イベント担当係長
  - 3. 株式会社首都圏ホールディングス 駒形代表取締役
- ・ 第11回 10/26
  - 事例報告 1. 株式会社北部市場運送 黒田常務
  - 2. 一般社団法人こどもの居場所サポートおおさか 横田代表理事
  - 3. 鳥取市役所 総務部人権政策局 中央人権福祉センター/人権交流プラザ川口所長
- ・ 第12回 12/16
  - 事例報告 1. 株式会社ADK マーケティング・ソリューションズ 山川様
  - 2. 日新製糖株式会社 柴田 常務執行役員

## 6. 制度政策に関する委員会参加、講師派遣

- ①東京都社会福祉協議会「地域福祉推進委員会」(平野)
- ②広がれボランティアの輪連絡会議構成団体
- ③新宿区協働支援会議委員(平野)
- ④「広がれ、子ども食堂の輪！」推進会議構成員・事務局
- ⑤孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会員
- ⑥講師派遣
  - ・ 産業能率大学「経営学部 中島智人ゼミ」(9月) 講演
  - ・ 神奈川経済同友会「環境福祉委員会」(10月) 講演
  - ・ JILS「第39回物流子会社懇話会 11月度会合」(11月) 講演
  - ・ 山形県生涯学習文化財団「令和3年度生活支援活動ステップアップ講座 食事提供講座」(11月) 講演
  - ・ セカンドリーグ神奈川「マッチングシステム構築検討会・情報交換会」(4月) 講演
  - ・ 立教大学「コミュニティビジネス」(6月) 講義
  - ・ 北九州市役所「北九州SDGsクラブ会員企業・団体への子ども食堂説明会」(7月) 講演
  - ・ 那覇市社会福祉協議会「企業向け社会貢献セミナー～那覇社協と子どもの居場所とSDGsと～」(8月) 講演
  - ・ 東京都社会福祉協議会「省庁懇談会プログラム」(8月) 講演
  - ・ 世田谷区公明党「世田谷区議会・公明党勉強会」(8月) 講演
  - ・ 神奈川県生産性本部「2021年度上期理事会」(11月) 講演
  - ・ 参議院自由民主党「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」(12月) 講演

- ・大阪府環境農林水産部流通対策室「食品ロス削減事業者向けセミナー 未利用食品を有効活用する食品ロス削減の取組み」(1月)講演
- ・日本生協連サステナビリティ推進グループ地域・コミュニティ「21年度フードバンク運営交流会」(1月)コーディネーター
- ・公益社団法人日本フィランソロピー協会「広がれ 生まれ 食支援の輪～支援の多様化に即した地域・セクター間の連携事例に学ぶ～」(2月)講演

## 7. その他

### ①会員管理

正会員 98、賛助会員 7 (令和4年3月時点)

### ②マスコミ等への情報提供

新聞・雑誌の取材、寄稿、イベント情報記事掲載など

「物流ウィークリー」「物流ニッポン」「日本食糧新聞」「日刊食品通信」「読売新聞」「秋田さきがけ」に記事掲載。

### ③一般社団法人くらしサポート・ウィズ主催のインターンシップ受け入れ

## II プロジェクト

### 1. 休眠預金活用事業 「こども食堂サポート機能設置事業」〔2019年度～2022年度〕

【目的】子どもたちの健やかな育ちを応援することも食堂等子どもの居場所づくりを行う団体が持続可能な運営をしていくためのサポート機能のモデル化

【実行団体】特定非営利活動法人寺子屋方丈舎／一般社団法人こどもの居場所サポートおおさか／一般社団法人コミュニティシンクタンク北九州／社会福祉法人那覇市社会福祉協議会

【概況】各サポートセンターにて導入された冷蔵冷凍庫やハブ拠点が機能し、こども食堂等への寄贈食品等のマッチングが促進している。また企業連携セミナー等の開催を通じて新しい支援者獲得に繋がっている。中間評価の実施に伴い、サポートセンターとつながるこども食堂等居場所へこども食堂支援に対するアンケート調査を実施し、サポート機能のニーズ把握を行った。

### 2. 休眠預金活用事業 「子どもの居場所づくり応援事業 ～活動助成による『食』のインフラ整備～」

【目的】新型コロナウイルス感染症拡大予防のために、小中高を休校した市町村区域において活動する、こども食堂等子どもの居場所を運営する団体のネットワーク活動・中間支援を行う団体を対象に助成し、子どもの居場所づくりにおけるインフラ整備を行う。特にコロナ禍においては、生活を支える「食」の確保が優先課題であるが、開催中止を余儀なくされ、利用者負担金が無いままに、自主的に代替となる活動を続けている。子どもの居場所運営団体が食材・食品等を容易に、無料で得られる環境を整えることで、子どもたちに多様な食に触れてもらう食支援活動を継続的に実施できることをねらいとする。

【実行団体】10団体

特定非営利活動法人報徳食品支援センター(小田原市)／子どもから地域へ広がれネ

ットワーク（熊本県）特定非営利活動法人ゆめみ〜る（登別・胆振地方）／特定非営利活動法人秋田たすけあいネットあゆむ（秋田県）／特定非営利活動法人埼玉フードパントリーネットワーク（埼玉県）／鳥取市地域食堂ネットワーク（鳥取市他）／特定非営利活動法人NPOホットライン信州（長野県）／特定非営利活動法人フードバンク愛知（愛知県）／特定非営利活動法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄（沖縄県）／特定非営利活動法人山梨県ボランティア協会（山梨県）／特定非営利活動法人フリースペースたまりば（神奈川県）

【事業実施期間】2020年8月～2022年3月

【成果】当事業によって三温度帯（常温・冷蔵・冷凍）で寄贈食品を管理できるロジ拠点（物流拠点）を11ヶ所、ロジに連なるハブ拠点を77ヶ所へ増やすことができた。当会が構築するミールズ・オン・ホイールズ ロジシステムを通じた2021年度の寄贈量509t（約6億円分相当の食品物資）のうち本事業の実行団体に対して、2億2800万円分の寄贈循環を実現することができた。本事業費に対して4倍以上の費用対効果を創出することができた。インフラ整備をきっかけに子どもの居場所づくりを支援するための寄贈サプライチェーンとして事業終了後も継続するシステム構築を図った点に価値があると考えられる。

### 3. 休眠預金活用事業 「食の物流ネットワーク整備プロジェクト」〔2020年度～2023年度〕

【目的】中間支援・ネットワーク団体とともに、企業や団体からの食品等の寄付物品を受け入れる中核拠点と、細分化して分配する機能を有するハブ拠点を設け、地域の小規模な子どもを中心とした食の居場所等が企業の支援にアクセスできる新しいロジシステムを整備する。加えて企業・行政・NPO等から成る寄付等地域資源を循環させるプラットフォームの構築を狙いとする。

【事業実施期間】2020年11月～2024年3月

【採択実行団体】一般財団法人北海道国際交流センター／特定非営利活動法人フードバンク山口／鳥取市地域食堂ネットワーク／認定特定非営利活動法人チャイルドケアセンター／特定非営利活動法人NPOホットライン信州

【概況】各地域での課題解決を図る協議体形成の伴走支援合わせて、事業設計・事前評価活動を共同で実施。課題の可視化と発信を目的とした食フェスタを各地域で実行委員会形式で開催した。3月に2019年度実行団体と合同研修を実施し、ロジックモデルの見直しや課題解決に向けたノウハウ共有、事業評価に関する講義やワークショップを実施した。

### 4. 休眠預金活動事業 「持続可能な地域活動援助モデル構築事業 ～母子生活支援施設等福祉施設のアセット活用～」

【目的】全国母子生活支援施設協議会と連携をして、全国の母子生活支援施設をはじめ、母子生活支援施設と協力体制を図る子ども支援団体を対象とする。コロナ禍で生活課題が深刻化した地域の子ども、子育て世帯へ食支援を通じたニーズ把握、アウトリーチ活動を行うための助成を行う。母子生活支援施設の拠点インフラと人的資源というアセットに加えて、当会が整備しているロジ拠点とが連携することで、居場所を休止しお



弁当配布やフードパントリーを実施しているこども食堂等居場所が最終受益者である子ども達へ食支援活動を継続的に実施し、コロナ禍における実態把握機能が強化されることが期待される。

【事業実施期間】2021年4月～2022年3月

【実行団体】社会福祉法人ベタニヤホーム／特定非営利活動法人 フードバンク香川／特定非営利活動法人ワーカーズコレクティブういず／社会福祉法人 大幸会／学習支援ひろば「くじら寺子屋」／ココロにたねまき／社会福祉法人大洋社

【成果】母子生活支援施設3施設では食支援を行うことでアフターケアの相談件数を伸ばしている。施設でのフードパントリーや子ども食堂との連携を行うことで地域で困窮するひとり親世帯等との接点を確実に増やしており、コロナ禍で生活課題が深刻化した子ども、子育て世帯にとって、母子生活支援施設がセイフティーネットとなりうるアセットとして存在感を示すことができた。子ども食堂支援団体が実行団体となった4団体ではコロナ禍のために一層支援を必要とするようになった子育て世帯の緊急ニーズに応じて食支援を拡充しており、今後も地域の食の物流支援のハブとして機能することが期待できる。

#### 5. 日本財団助成事業「食支援のための寄付等資源を活性化させる情報システム構築」

【目的】多様な企業・支援セクターとの協働による食を中心とした子ども食堂等の活動支援を加速させるために情報システムを導入する。

【概況】2022年3月時点で本事業における情報システムの開発は完了し、利用予定者への説明会とシステムのID発行を実施している。現在、全国のフードバンクやこども食堂に食品を寄贈する際にメールや電話で行っている調整の連絡等を、次年度以降は本情報システムに順次移行していく。

【成果】成果物:ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム 食支援サイト(<https://mow-ls.jp/>)

#### 6. 販路多様化緊急対事業の実施によるこども食堂等への食材提供(3次募集)

ロジ・ハブ拠点とつながりのあるこども食堂へ国産米を寄贈する。補助事業の申請はJA全中が行い、当会は寄贈先団体の仲介を行った。

申請者 : 全国農業協同組合中央会 (JA 全中)

調達物 : 米(精米、栃木県産コシヒカリ) 70,000kg

実施予定施設 : 全国の子ども食堂約400カ所(こども宅食、フードパントリーを含む)

期間 : 採択通知日の翌日より7月31日まで

#### 7. 厚労省 老人保健健康増進等事業「新型コロナウイルス影響下における生活支援体制整備事業の推進に向けた人材育成に関する調査研究事業」

【申請事業概要】本事業では、活動のきっかけとなる「食」を中心とした住民主体の居場所活動開発を行う市町村職員や生活支援コーディネーター等の支援者育成を目的とし、研修会で活用できるガイドブック等研修プログラムを提案する。一般の新型コロナウイルスの影響下で交流や外出機会が減っている在宅高齢者の状況に対応したものとする。

【事業実施期間】2021年4月～2022年3月

【総事業費】15,344,000円

【概況】研究委員会を5回、作業部会を5回実施。10事例（東京都、香川県、大阪府、愛知県、鳥取県、奈良県、岩手県）へのヒアリング調査を実施。生活支援コーディネーターを主な対象とした研修会「生活支援コーディネーターによる地域の居場所づくり・つながりづくり研修」を4回（香川県、鳥取県、東京都、オンライン）開催。

【成果】成果物：①ガイドブック『事例でわかる 地域アセット活用ガイドブック 生活支援コーディネーターの居場所づくり・つながりづくりを応援』（1500部印刷）  
②報告書『新型コロナウイルス影響下における生活支援体制整備事業の推進に向けた人材育成に関する調査研究事業 報告書』（40部印刷）

## 8. 「食支援活動調査」の実施

コロナ禍における活動の課題と、寄付食材の支援についてのアンケート調査を行った。（2020年5月実施の調査の定点観測を兼ねて実施）

【目的】食支援活動の現状の把握と、寄付食材・食品を各地域の活動に届ける食材支援のあり方を検討する資料とする

【実施主体】一般社団法人全国食支援活動協力会／清水洋行研究室（千葉大学人文科学研究院）

【調査名】「令和3年度コロナ禍における食支援活動の現状と食材支援に関する調査」

【調査対象】2021年7月時点で実施中、または休止中の以下の活動

<配食サービス、会食会、地域食堂・多世代食堂、コミュニティカフェ、こども食堂、フードパントリー>

【調査方法】WEB調査と調査票郵送での調査の併用

【実施期間】2021年8～9月

【回答数】配食サービス：87 こども配食：40 会食会：20 地域食堂・多世代食堂、コミュニティカフェ：84 こども食堂：215 フードパントリー：111  
不明：4 合計：561

【結果の公表について】「食でつながるフェスタ東京」他HPにて結果を発表した。

## 9. 令和3年度厚生労働省補助事業「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」の実施

【目的】主に子育て世帯を中心とする生活困窮者に対して食を通じた支援を行う団体に対し食品購入と活動実施のための助成と食品の提供を実施することで、その活動の継続支援を行うことを目的とする。

【実施期間】2022年2月～2022年3月

【実施内容】①助成事業

新型コロナウイルス感染症の影響等により困窮するひとり親家庭を始めとした、要支援世帯の子ども等を対象とした子ども食堂、子ども宅食、フードパントリー等の活動を行う団体に対し、事業実施経費を助成する。1団体あたりの助成額上限250万円。90団体に計122,245,000円を助成。

②活動支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響等により困窮するひとり親家庭を始めとし

た、要支援世帯の子ども等 を対象とした子ども食堂、子ども宅食、フードパン  
トリー等の活動を行う団体に対し、活動に使用する食品を提供。(株)高島屋に本  
事業用の食品購入サイトを用意いただき、申込団体が付与された金額内の食品  
をサイト上で購入する方法で実施。194 団体に 42,772,000 円分の食品を提供。

【総事業費】 186,044,000 円

10. MOWSA (ミールズ・オン・ウィールズ・サウス・オーストラリア) 交流プロジェクト

南オーストラリアのアデレードにある MOWSA、サウスオーストラリア・ミールズオンホイールズ協会との交流を継続しており、今年度はコロナ禍における状況と活動の変化について情報共有をおこなった。日豪において感染状況や社会の対応に違いはあっても、食支援の活動が一層必要とされていることを確認し、今後の交流を約束した。

実施日：2021年7月16日(金) 午前11時~12時

以上